

健全化比率DB (各務原市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 各務原市	2008(H20)年 各務原市	2009(H21)年 各務原市	2010(H22)年 各務原市	2011(H23)年 各務原市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	8.61	9.64			
	1-002	実質赤字比率 *	9.05	10.10			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.08	-12.06			
	1-004	(参考)公営比率 *	6.02	5.79			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.33	6.07			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.63	15.43			
	1-007	連結実質赤字比率 *	15.38	16.17			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.08	-17.06			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.22	3.17			
	1-010	実質公債費比率 *	3.17	2.75			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	3.35	2.90			
	1-012	将来負担比率	-96.1	-95.2			
	1-013	将来負担比率 *	-101.6	-100.3			
	1-014	修正将来負担比	-112.4	-112.5			
	1-015	修正修正将来負担比率	-118.9	-118.6			
	1-016	参考資料 *	4.89	4.54			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.51	11.19			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.93	24.78			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	8.35	19.12			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	8.47	8.58			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	1.70	1.70			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	8.60	9.64			
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	14.63	15.43			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.2	3.1			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-96.0	-95.1			
	1-027	実質赤字比率	-	-			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	3.2	3.1			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
実質赤字比率	2-031	将来負担比率	8.60	9.64			
	2-032	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	切捨て			
	2-033	実質赤字比率(総務省)	-	-			
	2-034	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	四捨五入			
	2-035	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	8.61	9.64			
	2-036	早期健全化基準(11.25~15%)	9.05	10.10			
	2-037	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)	-12.08	-12.06			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)	2,160,274	2,442,626			
	2-039	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)	25,091,190	25,336,771			
	2-040	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)	23,864,140	24,187,453			
2-041	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1~)	1,227,050	1,149,318				
	一般会計等1 会計名	一般会計	一般会計				
	一般会計等1 実質収支額	2,160,274	2,442,626				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名						
2-043		一般会計等2	実質収支額						
2-044		一般会計等3	会計名						
2-045		一般会計等3	実質収支額						
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062		一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,160,274	2,442,626			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	14.63	15.43			
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	14.63	15.43			
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.38	16.17			
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.08	-17.06			
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.02	5.79			
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.33	6.07			
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,671,057	3,909,964			
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	25,091,190	25,336,771			
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	23,864,140	24,187,453			
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,227,050	1,149,318			
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,160,274	2,442,626		
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険	国民健康保険		
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	559,816	252,856		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②			
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険	介護保険			
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	234,181	381,294			
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③			
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療	後期高齢者医療			

3-093		公営事業3	実質収支額	15,980	23,635		
3-094		公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095		公営事業4	会計名		老人保健		
3-096		公営事業4	実質収支額		102,592		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業	水道事業		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	641,508	649,173		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業	下水道事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	59,298	57,788		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,671,057	3,909,964		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	3.21700	3.17217			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	3.2	3.1			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	2.88936	3.59196			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	3.59196	3.16969			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	3.16969	2.75486			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	3.35292	2.90315			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	641,749	806,667			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	806,667	711,710			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	711,710	619,864			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	24,398,477	24,817,921			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	22,893,557	23,465,447			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,504,920	1,352,474			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,187,691	2,360,343			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	24,817,921	25,091,190			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	23,465,447	23,864,140			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,352,474	1,227,050			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,360,343	2,637,540			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	25,091,190	25,336,771			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	23,864,140	24,187,453			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,227,050	1,149,318			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	2,637,540	2,836,045			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,185,803	2,446,189			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	589,837	666,392			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	53,750	54,385			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	50	44			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	597,511	564,467			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	154,826	148,987			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	918,327	1,113,933			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	510,726	526,678			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,301	6,278			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	21,404,643	22,778,852			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,488,914	686,595			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,504,920	1,352,474			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	50	44	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,446,189	2,522,149	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	666,392	772,849	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	54,385	54,215	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	44	37	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	564,467	551,407	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	148,987	152,267	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,113,933	1,380,495	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	526,678	547,054	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	6,278	6,317	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	22,778,852	23,730,031	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	686,595	134,109	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,352,474	1,227,050	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	44	37	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,522,149	2,608,858	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	772,849	800,424	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	54,215	46,596	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	37	31	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	551,407	503,295	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	152,267	149,961	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,380,495	1,607,273	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	547,054	569,094	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,317	6,422	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	23,730,031	24,033,745	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	134,109	153,708	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,227,050	1,149,318	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	37	31			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-96.063	-95.160		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-101.616	-100.283		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-112.412	-112.537		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-118.910	-118.595		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	55,162,485	56,917,549		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	76,732,032	78,329,314		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-21,569,547	-21,411,765		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	25,091,190	25,336,771		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	23,864,140	24,187,453		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,227,050	1,149,318		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,637,540	2,836,045		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,453,650	22,500,726		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	39,206,220	39,722,204		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,117,389	968,743		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		10,718,107	11,577,775		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	53,069	10,436		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	4,067,700	4,282,253		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	356,138	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	356,138		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	18,213,732	17,833,464		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	20,868,609	21,553,992	
	5-329				うち都市計画税	20,868,609	21,523,992	
5-330			基準財政需要額算入見込額	37,649,691	38,941,858			
5-331		A	将来負担額	合計	55,162,485	56,917,549		
5-332		B	充当可能財源等	合計	76,732,032	78,329,314		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-21,569,547	-21,411,765		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,637,540	2,836,045		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	22,453,650	22,500,726		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		8.60	9.64		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		14.63	15.43		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.2	3.1		
	6-339		将来負担比率		-96.0	-95.1		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.2	3.1		
	6-343		将来負担比率	-	-			
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.12	5.72		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.70	9.16		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.69	1.45			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-51.11	-50.14			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.01	7.79		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.92	12.48		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	2.31	1.98		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-70.03	-68.32		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.17	13.48		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	20.68	21.58		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	4.01	3.42		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-121.51	-118.19		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	11.82	13.17		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	20.09	21.08		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	3.90	3.34		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-118.05	-115.46		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	14.84	16.76		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	25.22	26.82		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	4.89	4.25		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-148.19	-146.90		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,160,274	2,442,626		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,671,057	3,909,964		
	6-366		実質公債費負担額	711,710	619,864		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-21,569,547	-21,411,765		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	42,202,404	42,699,854		
	6-369		(2)歳入一般財源等	30,802,038	31,341,468		
	6-370		(3)基準財政需要額	17,751,379	18,116,868		
	6-371		(4)基準財政収入額	18,270,793	18,545,354		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	145,558	145,761		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		1.03		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		1.05		
	7-375		早期健全化基準		0.02		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.23		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.26		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.80		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.78		
	7-380		早期健全化基準		0.02		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.04		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.41		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.45		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		0.90		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		1.33		
	7-386		修正将来負担比		-0.13		
	7-387		補正修正将来負担比率		0.32		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		282,352		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		238,907		
7-390		実質公債費負担額		-91,846			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		157,782			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		245,581			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		323,313			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-77,732			
7-395	参考比率分母	歳入総額		497,450			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		539,430			
7-397		基準財政需要額		365,489			
7-398		基準財政収入額		274,561			

団体指定・健全化比率DB

各務原市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>